

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
|---------------------------|------------|-------------------------|---------|
| [資 産 の 部] | 百万円 | [負 債 の 部] | 百万円 |
| 流 動 資 産 | 97,053 | 流 動 負 債 | 38,390 |
| 現 金 ・ 預 金 | 25,212 | 買 掛 金 | 23,330 |
| 受 取 手 掛 金 | 8,352 | 未 払 金 ・ 未 払 費 用 | 6,380 |
| 売 掛 金 | 52,330 | 未 払 法 人 税 | 2,629 |
| 有 価 証 券 | 2,702 | 前 受 り | 401 |
| 製 材 | 1,002 | 預 賞 与 | 3,314 |
| 原 仕 掛 材 | 585 | 製 品 保 証 引 当 金 | 1,276 |
| 仕 掛 材 | 4,007 | そ の 他 | 971 |
| 繰 上 延 税 金 資 産 | 1,484 | 固 定 負 債 | 8,373 |
| 未 収 入 | 642 | 長 期 借 入 金 | 14 |
| 貸 倒 引 当 金 | 806 | 退 職 給 付 引 当 金 | 7,154 |
| | -76 | 役 員 退 職 引 当 金 | 450 |
| | | そ の 他 | 754 |
| 固 定 資 産 | 72,301 | 負 債 合 計 | 46,764 |
| (有 形 固 定 資 産) | (35,531) | [資 本 の 部] | |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 11,217 | 資 本 金 | 13,450 |
| 機 械 装 置 ・ 運 搬 機 具 | 8,692 | 資 本 剰 余 金 | 11,409 |
| 工 具 器 具 備 品 | 1,305 | 資 本 準 備 金 | 11,409 |
| 土 地 | 12,970 | 利 益 剰 余 金 | 100,778 |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,346 | 利 益 準 備 金 | 2,919 |
| (無 形 固 定 資 産) | (2,327) | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 1,283 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 2,044 | 配 当 準 備 積 立 金 | 1,000 |
| そ の 他 | 282 | 別 途 積 立 金 | 88,280 |
| (投 資 其 他 の 資 産) | (34,442) | 当 期 未 処 分 利 益 | 7,295 |
| 投 資 有 価 証 券 | 20,525 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | -257 |
| 関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金 | 5,054 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,040 |
| 長 期 貸 付 金 | 4,426 | 自 己 株 式 | -4,830 |
| 繰 上 延 税 金 資 産 | 987 | 資 本 合 計 | 122,590 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 上 延 税 金 資 産 | 176 | | |
| 敷 金 ・ 保 証 金 | 653 | 資 産 合 計 | 169,355 |
| 保 険 積 立 金 | 375 | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 169,355 |
| 長 期 性 預 金 | 2,000 | | |
| そ の 他 | 350 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | -108 | | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
〔 平成16年 4月 1日 から
平成17年 3月 31日 まで 〕

| 区 分 | 金 額 | |
|-------------|-------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | 119,175 |
| 売上原価 | | 85,251 |
| 売上総利益 | | 33,924 |
| 販売費・一般管理費 | | 23,904 |
| 営業利益 | | 10,020 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息・配当金 | 1,482 | |
| その他の | 970 | 2,452 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | |
| その他の | 266 | 280 |
| 経常利益 | | 12,193 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 128 | |
| 関係会社清算益 | 124 | 252 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | | 443 |
| 税引前当期純利益 | | 12,002 |
| 法人税・住民税・事業税 | 4,724 | |
| 法人税等調整額 | -90 | 4,633 |
| 当期純利益 | | 7,369 |
| 前期繰越利益 | | 1,083 |
| 中間配当額 | | 1,157 |
| 当期未処分利益 | | 7,295 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(ただし、仕掛品は個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証等引当金

見積保証額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生した期に費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

内規に基づく当期末必要額の100%を計上しております。なお、役員退職引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高は出荷又は完成基準によっておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表関係の注記

| | | | |
|-------------------|-----------|---------|----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 6,299百万円 | 同長期金銭債権 | 4,410百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 4,575百万円 | 同長期金銭債務 | 37百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,872百万円 | | |

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピューターネットワーク機器があります。

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,003 百万円

5. 保証債務 19 百万円

6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 2,040 百万円であります。

損益計算書関係の注記

| | |
|------------------|------------|
| 1. 関係会社に対する売上高 | 15,256 百万円 |
| 関係会社からの仕入高 | 6,306 百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 1,991 百万円 |

2. 工事進行基準による売上高 5,587 百万円

3. 1 株当たりの当期純利益 56 円 63 銭